

## 第2次安倍政権がねらうものは何か

——新自由主義と軍事大国化の復権

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所教授）

「ブログ 五十嵐仁の転成仁語」―掲載2013年5月12日（日）～13日（月）

〔以下の論攷は、全教の機関紙『クレスコ』2013年5月号、4月20日付、に掲載されたものです。〕

昨年暮れの総選挙で改憲を公言して「国防軍の創設」を声高に叫んだ自民党が294議席を獲得して政権を奪い返した。これは、相対多数が議席を独占するという小選挙区制のマジック

によるもので、実際には、自民党は前回2009年の総選挙よりも得票数を減らし、有権者の4分の1（小選挙区）、6分の1（比例代表区）の支持しか得ていない。

自民党議席の過半数突破は、政権交代への期待を裏切った民主党に対する厳しい懲罰の結果であった。それは有権者の支持を背景としない「虚構の多数」にほかならず、安定的な政治的基盤を欠いている。とはいえ、その結果、自民党は過半数を獲得し、公明党と合わせて2011議席となり、衆院で否決された法案を再可決可能な3分の2以上の多数議席を確保することになった。

こうして、自公連立による第二次安倍政権が誕生した。この政権は、何をねらっているのか。どのような目標を掲げ、如何なる国づくり、人づくりを行おうとしているのだろうか。

政権に復帰した安倍首相は、「危機突破内閣」を標榜し、矢継ぎ早に政策を打ち出しているが、その長期的な国家目標は必ずしも明らかにされていない。この点が、「美しい国」や「戦後レジームからの脱却」という目標が明示された第一次安倍政権との大きな違いとなっている。

安倍政権がめざしている将来の目標は巧妙に隠蔽され、国民の目からは隠されているが、実際の政策展開において次第に明らかになりつつある。それは、端的に言えば、新自由主義と軍事大国化の復権にほかならない。安倍首相の施政方針演説を参照しつつ、これらの点について明らかにしたい。

## バラマキ・構造改革・タカ派政治の混合物

安倍首相が実現をめざす政策は「大胆な金融政策であり、機動的な財政政策。そして、民間投資を喚起する成長戦略」だとされ、アベノミクスとして知られている。しかし、それは、古い自民党の特徴であった官僚主導型のバラマキ政治と、それが破綻した後に「自民党をぶっ壊す」と言って小泉首相が導入した新自由主義的規制緩和などの構造改革との混合物であり、これに軍事大国をめざす改憲・タカ派政治が結合されたワースト・ミックス（最悪の組み合わせ）である。

しかも、かつての自民党政権や小泉構造改革、その亜流としての第一次安倍政権へのバックラッシュ（後退）であるだけではない。その内容は数段バージョン・アップされており、しかも、いずれの政策もすでに多くの問題を生み出し、破綻したもののばかりである。

第1に、「命を守るための『国土強靱化』」が、焦眉の急」だとして、大型公共事業によるバラマキ政策を復活しようとしている。2010年のトロント・サミットでの国際公約である44兆円枠にこだわらずに国債の新規発行を行い、日銀による通貨発行量の増大や国債の買い取りによって資金を賄おうというのである。これは、かつての官僚主導型利益誘導政治の再現であり、日銀の信用低下と財政規律の弱まりをもたらし、さらなる財政赤字の累積は不可避になるだろう。

【論巧】 第2次安倍政権がねらうものは何か

第2に、「『世界で一番企業が活躍しやすい国』を目指し」、「聖域なき規制改革を進め」、「企業活動を妨げる障害を、一つひとつ解消」するとしている。これが「新たな『規制改革会議』の使命」だとし、小泉構造改革の司令塔であった経済財政諮問会議や骨太の方針を復活させ、成長戦略のための新自由主義的規制緩和によつて労働と雇用の弾力化を進めようというのである。同時に、ナショナル・ミニマムに対する国の責任を放棄し、生活保護費削減や社会福祉サービスの市場化と商品化、「地方分権」の名による地方自治体への福祉サービスの押し付けが目論まれている。

第3に、「原子力規制委員会の下で、妥協することなく安全性を高める新たな安全文化を創り上げ」、「その上で、安全が確認された原発は再稼働します」として、原子力発電の維持と推進を打ち出した。かつて安倍首相は2006年の答弁書で、「原子炉の冷却ができない事態が生じないように安全の確保に万全を期している」と答え、安全神話を振りまいた「A級戦犯」なのである。今また、3年以内に全ての原発の再稼働の可否を判断し10年以内に持続可能な電源構成のベストミックスを確立するとし、事実上の原発維持・再稼働方針を示し、新規増設や輸出にも意欲的である。

#### 外交・安全保障政策におけるバックラッシュ（後退）

安倍首相のバックラッシュ（後退）は、外交・安全保障政策において、さらに一層、明瞭か

【論巧】 第2次安倍政権がねらうものは何か

つ具体的である。その目標は、日本の軍事大国化と日米同盟の強化におかれている。

第1に、「戦略的な外交」、「普遍的価値を重視する外交」、そして「国益を守る『主張する外交』が基本」だとし、「その基軸となるのは、やはり日米同盟」だと述べている。具体的には、11年ぶりの防衛関係費の増加、防衛大綱の見直し、南西地域を含めた自衛隊の対応能力の向上、国家安全保障会議（日本版NSC）の設置、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」での防衛政策の検討などを掲げていた。

第2に、このような方針に基づいて、軍事大国化をめざしたタカ派政策が具体化されようとしている。安倍内閣の19人の閣僚のうち日本会議連に安倍総理、麻生副総理、谷垣法相など13人、新憲法制定議員同盟にも8人が属している。このような陣容で、ガイドライン（日米防衛協力の指針）の見直しによる日米間の軍事協力の強化や自衛隊の「国防軍」化がめざされている。アルジェリアでの日本人質事件を契機に、自衛隊が邦人輸送に従事できるようにする自衛隊法の改正という課題も浮上した。

第3に、「憲法審査会の議論を促進し、憲法改正に向けた国民的な議論を深めようではありませんか」と呼びかけ、96条改憲と集団的自衛権の行使緩和による改憲に向けての地ならしの意図を明確にしている。その後、国連の集団的安全保障参加のための9条改憲の意図も明らかにされた。しかし、それには18歳投票権関連法制の整備などの「壁」が存在している。当面、憲法審査会の議論を通じて改憲世論を高めつつ、参院選で改憲発議可能な3分の2以上の勢力の確保、国民投票のための法的整備に取り組むことになろう。

そして第4に、相も変わらぬ教育改革への執念である。「6年前に改正した教育基本法を踏まえ、現場での具体的な改革を進め」とし、「まずは、先般、『教育再生実行会議』が取りまとめた、道徳教育の充実を始めとする、いじめ対策の提言を実行」することをめざしている。「世界で一番企業が活躍しやすい国」にするための安上がりで使いやすい労働力、軍事大国化を支えることができる従順で歪んだ「愛国心」に富む兵士の育成をめざしつつ、「6・3・3・4制」の見直し、自治体首長による教育長の任命など教育委員会制度の抜本的改革、教科書検定の強化と周辺諸国への配慮を定めた「近隣諸国条項」の見直し、いじめ対策を名目とした道徳教育の教科化や政治介入などが実行されようとしているのである。

### 時代と状況への不適合性

このような第二次安倍政権が実施しようとしている諸政策は、今日の時代と世界を取り巻く状況への不適合性をまぬがれない。日本と国民が直面している問題を解決できないだけでなく、それをさらに複雑にし増大させるだけである。

かつて自民党は、国民に政権担当能力を疑われて民主党にその地位を奪われた。そして、今回、民主党は政権担当に失敗し、再び野党となった。代わって政権についた自民党は、安倍総理、麻生副総理という旧態依然の陣容と破綻が明らかになった政策を復権させた。

このような政権は、日本の国際的な地位を弱め、経済成長を支えてきた諸要因を失わせるこ

【論巧】 第2次安倍政権がねらうものは何か

とになる。例えば、以下のような点である。

第1に、日本はアジアにおいて先行した先進国で、中国や韓国に近接しているという優位性を持っていた。そのために、中国という巨大市場への進出においてアメリカやヨーロッパにまさった。しかし、「領土紛争」のために中韓両国との関係もギクシャクし始め、安倍政権はこれを解決するどころか、さらに緊張を高めようとしている。

第2に、日本の技術力やそれを生み出した労働力の質の高さも、日本の経済成長における大きな力であった。これは戦後民主教育の成果でもあったが、安倍政権は政治介入によってそれをゆがめ、教育内容とは関わりのない日の丸・君が代の強制、教師集団の団結の阻害やメンタルヘルス不全などによって教育現場の荒廃を招き、教育の質を低下させようとしている。

第3に、憲法9条によって戦力不保持を宣言した日本は、持てる資源のほとんどを軍事にではなく民生部門に投入することが可能だった。これは、平和憲法の経済効果というべきものである。しかし、安倍政権はこのような憲法を変え、軍事大国化を志向することによって、軍産複合体のために技術と資源を浪費しようとしている。

このような安倍首相の最大の問題点は戦前の日本のあり方を反省していないという点にあり、自民党の最大の問題点は世界で標準的な理念となっている、自由、民主主義、人権という「普遍的価値」を共有していないという点にある。このことは安倍首相の歴史認識に関する発言や自民党の憲法草案を見ればたちどころに理解できよう。

安倍首相は、施政方針演説で「普遍的価値を重視する外交」を強調し、「韓国は、自由や民主

主義といった基本的価値と利益を共有する最も重要な隣国」だと述べた。しかし、歴史認識についての批判を招き、韓国を敵視する「ネットウヨ（ネット右翼）」と呼ばれる勢力を支持基盤にしているのが、その安倍首相なのである。

だからこそ、戦後民主教育が目標としてきた「平和愛好・民主的人格の形成」そのものをターゲットとし、立憲主義を否定し、基本的人権を制限しようとする新たな憲法をめざすことになる。そのような教育改革も改憲も、日本国内における民主主義の形成を阻害し、周辺諸国との友好を困難にするだけでなく、グローバル化によって要請される創造性豊かな自立心を持った「地球市民」を育成できず、日本の国際的な孤立化を招くにちがいない。

まさに、時代逆行の政策だと言うべきであろう。そのような政策の遂行をめざす安倍首相も自民党も、世界に開かれた現代の民主社会における為政者・政党としての基本的な資格を欠いているのである。

### むすび

一般に、過った政策はいずれ事実によるしっぺ返しを食い、多くの問題を生み出すことによつて挫折する。間違つた政治改革が日本政治の劣化と混乱を生み出し、公共事業主体のパラマキ政策によつて財政赤字が増え続け、新自由主義的な構造改革が非正規労働を増大させて貧困と格差を拡大させたように……。



【論巧】 第2次安倍政権がねらうものは何か

そしてその過ちは、いずれ正当性と持続性を失い、是正されざるを得なくなる。戦前の軍国主義という過った政策が継戦能力の喪失と軍事的敗北によって是正され、戦後の民主社会を生み出したように……。

しかし、このような過ちや挫折・失敗には、膨大な犠牲が伴わざるを得ない。そのような政策の転換が遅れば遅れるほど、それに付随する犠牲の量は増大する。

そしていつの世も、そのような犠牲を強いられるのは庶民であり、子どもたちであった。政治の劣化と機能不全が閉塞感を強め、貧困と格差の拡大が生活苦を増大させて学ぶ機会を奪い、戦争によって国内外で2310万人もの人びとが命を失ったように……。

原発政策についても同様である。この誤った政策は過酷事故という現実によってしつぱ返しを食らった。それにもかかわらず、再稼働や原発推進という間違った政策が継続されれば、高濃度放射性廃棄物の蓄積や新たな過酷事故によって、再び、大きなしつぱ返しを食い、多くの犠牲を生み出すことになるだろう。

そのような犠牲が生まれる前に、政策の結果を予測し、その間違いを見抜くのが政治の役割であり、ひいては賢い主権者としてのあり方ではないだろうか。豊かな想像力と予見性を持つ人間である限り、苛酷な現実には直面せずとも、あらかじめそれを予測し未然に防ぐことができるはずである。

私たち自身が、そのような想像力と予見性を持った賢い主権者となることができるのか。そして、そのような賢い主権者を育て、誤りなき政策によって導かれる平和で豊かな民主社会を

作ることができるのか。そのことが、今、問われようとしている。

(3月14日脱稿)